

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月20日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 横川 孝幸 TEL (076) 220-1100
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	38,661	△1.2	△543	-	△457	-	△1,843	-
19年8月中間期	39,122	△4.5	△360	-	△192	-	△318	-
20年2月期	82,230		△143		61		△284	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	△65 37	-
19年8月中間期	△11 26	-
20年2月期	△10 08	-

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 25百万円 19年8月中間期 34百万円 20年2月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	69,902	15,958	22.8	566 62
19年8月中間期	68,931	18,665	27.1	660 82
20年2月期	72,656	18,166	25.0	643 47

(参考) 自己資本 20年8月中間期 15,958百万円 19年8月中間期 18,665百万円 20年2月期 18,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	589	△791	△672	9,728
19年8月中間期	△364	△3,104	3,298	10,425
20年2月期	△126	△6,608	6,742	10,603

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	3 00	3 00	6 00
21年2月期	3 00	-	6 00
21年2月期(予想)	-	3 00	

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	81,600 △0.8	50 -	20 △67.6	△1,840 -	△65 33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式総数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年8月中間期 30,017,000株 19年8月中間期 30,017,000株 20年2月期 30,017,000株

② 期末自己株式数

20年8月中間期 1,852,553株 19年8月中間期 1,771,519株 20年2月期 1,784,422株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	36,156	△1.3	△397	-	△397	-	△1,596	-
19年8月中間期	36,650	△4.0	△275	-	△238	-	△323	-
20年2月期	76,892		2		44		△265	

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△56	60
19年8月中間期	△11	44
20年2月期	△9	40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	57,452	14,999	26.1	532	58
19年8月中間期	55,710	17,396	31.2	615	91
20年2月期	58,991	16,923	28.7	599	42

(参考) 自己資本 20年8月中間期 14,999百万円 19年8月中間期 17,396百万円 20年2月期 16,923百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	76,800	△0.1	265	-	135	204.0	△1,510	-	△53	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や円高基調等の影響により、景気は減速傾向で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、先行き不透明感の増大からくる消費者の慎重な購買動向もあり、厳しい商況を余儀なくされました。

こうした情勢のなか当社企業グループは、各社の専門性をいかした営業活動を展開いたすとともに経営効率の改善に努めて参りましたが、業績動向につきましては、厳しさが増す消費環境の影響もあり、売上高が減少する等、厳しい推移を余儀なくされました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高386億6千1百万円(前年同期比98.8%)、営業損失5億4千3百万円、経常損失4億5千7百万円、中間純損失18億4千3百万円となりました。

尚、今後につきましては一層の経営効率改善と営業力強化を図って参ります。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、富山新店の着実な軌道化を図るとともに、新たな生活提案の充実や接客サービス向上への取り組みに加え、更なる効率視点から販売管理費の圧縮見直しに努めて参りましたが、百貨店業の業績は、売上高361億2千5百万円(前年同期比98.7%)、経常損失3億3千7百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りました結果、売上高は25億3千6百万円(前年同期比101.3%)となりました。また、経常損失は1億5千万円となりました。

② 通期の見通し

今後の情勢につきましては、米国発の金融不安の波及から世界同時株安が発生する等、景気への影響も懸念され、地方経済を取り巻く環境は引き続き予断を許さぬ状況で推移するものと受け止めております。

当社企業グループといたしましては、引き続き連携を強化し一層の経営効率改善と営業力強化に努めて参ります。

これらの対応にともない、通期の連結業績につきましては、売上高816億円(前期比99.2%)、営業利益5千万円、経常利益2千万円(前期比32.4%)、当期純損失18億4千万円を予想しております。

百貨店業におきましては、時流対応として価格政策商品の拡充、新ポイントカードの拡大強化や、香林坊店の順次改装に着手するとともに、更なる効率重視から販売収益の向上と販売管理費の圧縮に努めて参ります。

こうした対応により、通期の個別業績につきましては、売上高768億円(前期比99.9%)、営業利益2億6千5百万円、経常利益1億3千5百万円(前期比304.0%)、当期純損失15億1千万円を予想しております。

尚、当期純損失となる見通しにつきましては、会計基準変更に伴う商品券回収損失引当金や過年度役員退職慰労金等、当初より予定の特別損失計上が主な要因であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社企業グループは、「金融商品に係る会計基準」を適用しており、純資産の部にその他有価証券評価差額金10億2千6百万円が計上されております。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純損失25億5千7百万円に減価償却費7億7千万円、商品券等回収損失引当金の計上10億8千4百万円、仕入債務減少による支出10億4百万円等により、5億8千9百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出8億1千3百万円等により、7億9千1百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少3億6千7百万円、長期借入金の返済2億9百万円等により、6億7千2百万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末と比較して8億7千5百万円減少し、97億2千8百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成20年 8月中間期
自己資本比率 (%)	30.6	31.8	29.2	25.0	22.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.3	13.3	12.4	8.3	6.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1,426.3	1,583.5	1,390.4	-	2,043.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	5.8	6.5	-	2.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本方針といたしており、収益構造の見直しを推進し内部留保を高め、財務体質の一層の健全化に努めて参ります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当り中間期末3円、期末3円の年間6円の配当を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年5月29日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、百貨店業を中核としてその他事業などとの連携により、経営効率向上と相乗効果創出を目指しております。

百貨店業の基幹7店舗は、石川・富山・新潟三県の拠点都市の中心市街地に立地し、地域の経済文化発展に寄与することを基本に、ストアスローガン「毎日が気になる 魅力・発信・百貨店」を目指し、それぞれの市場での存在価値を更に高める努力を重ねております。

そのため、常に顧客の目線に立ち新たな購買機会の提案を行い、価格と品質にバランスの取れた価値ある商品を、居心地の良いふれあいの場づくりを通して提供を続け、地域顧客の信用・信頼を積み重ねることを経営方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成20年度

・連結売上高	816億円
・連結営業利益	5千万円
・連結経常利益	2千万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の情勢につきましては、地方経済を取り巻く諸環境は引き続き予断を許さぬ状況で推移するものと受けとめております。

当社企業グループといたしましては、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組むとともに、更なる経営効率の改善と営業力の強化に努めて参ります。

百貨店業におきましては、絶えず変化する市場・顧客の期待に応える営業展開を強化すべく、更なる業務の改善改革に取り組んで参ります。

当社は、店舗所在7都市の中心商店街と共存共栄を図ることを基本に、中心市街地の中核としての魅力づくりに取り組み、地域とともに歩む百貨店を目指しております。

この様な考えに基づき既存7店舗それぞれの地域に適応した店舗特性の鮮明化に努めるとともに、顧客の目線に沿った店づくり・売場づくりを推進し、百貨店としての存在感を高めて参ります。

そのため、市場・顧客の変化に対応した商品開発、売場見直しを推進、新たな需要を創造するとともに、地域に密着した営業企画を実施し、地域社会・顧客との更なる絆づくりを目指して参ります。併せて顧客のご要望に的確にお応え出来る専門的な販売力豊かな人材の育成に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、平成21年度より当社適用予定の金融商品取引法における内部統制報告制度への対応として、「内部統制監査システム構築プロジェクト」を設けており、システム構築への具体的進捗を図るとともに、「内部監査室」を設置(平成20年3月)し、更なるコンプライアンス経営の浸透強化に取り組んで参ります。

富山新店につきましては、昨年9月に開店いたしましたが、更なる市場浸透・定着化を図り、当社の新たな成長基盤の確立に努めて参ります。

また、昨年9月から導入いたしましたポイント制クレジットカード「ダイワプライマリーカード」の早期浸透定着化を図り、新しい顧客の開拓と長期的な固定客づくりに取り組んで参ります。

富山新店の開店をはさんだ前後3年間を当社第3の創業期と位置づけ、あらゆる角度からの改善改革に総力を結集して取り組み、新店づくりを通して創り上げた諸施策を既存各店に波及し営業力強化につなげて行く考えであります。

また、企業グループとして更なる経営効率改善に努めて参ります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	24,546	35.6	23,729	34.0	26,063	35.9
現金及び預金	10,530		9,783		10,649	
受取手形及び売掛金	5,929		4,880		5,205	
棚卸資産	6,973		7,580		8,585	
繰延税金資産	148		627		144	
その他	976		869		1,490	
貸倒引当金	△ 11		△ 12		△ 12	
固定資産	44,384	64.4	46,172	66.0	46,593	64.1
有形固定資産	29,128	42.3	32,420	46.4	32,489	44.7
建物及び構築物	12,572		20,129		20,296	
機械装置及び運搬具	119		194		217	
器具及び備品	334		400		404	
土地	10,083		11,696		11,571	
建設仮勘定	6,018		-		-	
無形固定資産	25	0.0	26	0.0	25	0.0
施設利用権	12		12		12	
ソフトウェア	12		14		13	
投資その他の資産	15,230	22.1	13,725	19.6	14,077	19.4
投資有価証券	5,406		4,215		4,637	
諸保証券	9,584		9,141		9,165	
繰延税金資産	103		212		121	
その他	136		157		153	
貸倒引当金	-		△ 2		-	
資産合計	68,931	100.0	69,902	100.0	72,656	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	37,437	54.3	42,114	60.3	42,251	58.2
支払手形及び買掛金	5,577		5,468		6,473	
短期借入金	12,895		16,348		16,619	
未払金	579		594		513	
未払消費税等	47		201		43	
未払法人税等	67		75		65	
未払事業所税	27		29		59	
未払費用	233		238		241	
商品券	10,813		10,828		10,221	
諸預り金	6,634		6,734		7,292	
賞与引当金	201		188		152	
役員賞与引当金	17		10		20	
ポイント費用引当金	-		44		7	
商品券等回収損失引当金	-		1,084		-	
その他	342		265		541	
固定負債	12,829	18.6	11,829	16.9	12,238	16.8
長期借入金	8,228		7,729		8,036	
繰延税金負債	585		-		355	
再評価に係る繰延税金負債	489		489		489	
退職給付引当金	3,282		3,110		3,125	
その他	243		500		231	
負債合計	50,266	72.9	53,943	77.2	54,489	75.0
(純資産の部)						
株主資本	16,202	23.5	14,209	20.3	16,148	22.2
資本金	3,462	5.0	3,462	4.9	3,462	4.8
資本剰余金	2,605	3.8	2,605	3.7	2,605	3.6
利益剰余金	10,703	15.5	8,724	12.5	10,652	14.6
自己株式	△ 568	△ 0.8	△ 582	△ 0.8	△ 571	△ 0.8
評価・換算差額等	2,462	3.6	1,749	2.5	2,018	2.8
その他有価証券評価差額金	1,740	2.5	1,026	1.5	1,295	1.8
土地再評価差額金	722	1.1	722	1.0	722	1.0
純資産合計	18,665	27.1	15,958	22.8	18,166	25.0
負債及び純資産合計	68,931	100.0	69,902	100.0	72,656	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕		増 減 金 額	前 年 同 期 比	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	39,122	100.0	38,661	100.0	△461	98.8	82,230	100.0
売 上 原 価	29,776	76.1	29,758	77.0	△18	99.9	62,755	76.3
売 上 総 利 益	9,345	23.9	8,902	23.0	△442	95.3	19,475	23.7
販売費及び一般管理費	9,705	24.8	9,446	24.4	△259	97.3	19,619	23.9
営 業 損 失 (△)	△ 360	△0.9	△ 543	△1.4	△ 183	-	△ 143	△0.2
営 業 外 収 益	602	1.5	590	1.5	△12	98.0	1,123	1.4
受取利息及び配当金	(51)		(51)				(74)	
持分法による投資利益	(34)		(25)				(3)	
そ の 他	(515)		(513)				(1,045)	
営 業 外 費 用	434	1.1	504	1.3	70	116.2	918	1.1
支 払 利 息	(171)		(209)				(373)	
そ の 他	(262)		(294)				(544)	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 192	△0.5	△ 457	△1.2	△265	-	61	0.1
特 別 利 益	-	-	-	-	-		2	0.0
そ の 他	(-)		(-)				(2)	
特 別 損 失	268	0.7	2,100	5.4	1,831		401	0.5
役員退職慰労金	(204)		(310)				(204)	
固定資産除却損	(64)		(8)				(75)	
投資有価証券等評価損	(-)		(7)				(0)	
富山新店開店費用	(-)		(-)				(120)	
商品券等回収損失引当金	(-)		(1,064)				(-)	
棚卸資産評価損	(-)		(700)				(-)	
そ の 他	(-)		(9)				(-)	
税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△ 460	△1.2	△2,557	△6.6	△2,097	-	△ 337	△0.4
法人税、住民税及び事業税	52	0.1	52	0.1	0		90	0.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 194	△0.5	△ 767	△2.0	△572		△ 142	△0.2
中間(当期)純損失(△)	△ 318	△0.8	△1,843	△4.7	△1,525	-	△ 284	△0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	3,462	2,605	11,106	△ 562	16,612
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 84		△ 84
中間純損失			△ 318		△ 318
自己株式の取得				△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 402	△ 6	△ 409
平成19年8月31日残高	3,462	2,605	10,703	△ 568	16,202

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	2,318	722	3,040	19,652
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 84
中間純損失			-	△ 318
自己株式の取得			-	△ 6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 578		△ 578	△ 578
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 578	-	△ 578	△ 987
平成19年8月31日残高	1,740	722	2,462	18,665

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高	3,462	2,605	10,652	△ 571	16,148
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 84		△ 84
中間純損失			△ 1,843		△ 1,843
自己株式の取得				△ 11	△ 11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 1,927	△ 11	△ 1,939
平成20年8月31日残高	3,462	2,605	8,724	△ 582	14,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高	1,295	722	2,018	18,166
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 84
中間純損失			-	△ 1,843
自己株式の取得			-	△ 11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 268		△ 268	△ 268
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 268	-	△ 268	△ 2,208
平成20年8月31日残高	1,026	722	1,749	15,958

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	3,462	2,605	11,106	△ 562	16,612
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 169		△ 169
当期純損失			△ 284		△ 284
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 454	△ 9	△ 463
平成20年2月29日残高	3,462	2,605	10,652	△ 571	16,148

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	2,318	722	3,040	19,652
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 169
当期純損失			-	△ 284
自己株式の取得			-	△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,022		△ 1,022	△ 1,022
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,022	-	△ 1,022	△ 1,486
平成20年2月29日残高	1,295	722	2,018	18,166

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	当中間連結会計期間 自平成20年3月1日 至平成20年8月31日	前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△ 460	△ 2,557	△ 337
減価償却費		487	770	1,236
退職給付引当金減少額		△ 189	△ 15	△ 346
引当金増減額		4	1,150	△ 32
棚卸資産評価損		-	700	-
有形固定資産売却益		-	-	△ 2
有形固定資産除却損		64	8	75
有価証券等評価損		-	7	0
受取利息・配当金		△ 51	△ 51	△ 74
支払利息		171	209	373
持分法による投資利益		△ 34	△ 25	△ 3
売上債権減少額		194	324	917
棚卸資産増減額		△ 181	304	△ 1,793
仕入債務増減額		△ 398	△ 1,004	496
未払消費税等増減額		△ 21	157	△ 25
商品券・預り金増加額		247	49	313
その他の資産増減額		△ 12	612	△ 611
その他の負債増加額		13	147	96
小計		△ 169	788	283
利息・配当金の受取額		51	51	74
利息の支払額		△ 138	△ 208	△ 341
法人税等の支払額		△ 108	△ 42	△ 143
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 364	589	△ 126
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 105	△ 55	△ 46
定期預金の払戻による収入		125	46	125
有形固定資産取得による支出		△ 2,809	△ 813	△ 6,858
有形固定資産売却による収入		-	-	4
有形固定資産除却による支出		△ 3	-	△ 3
無形固定資産取得による支出		△ 0	△ 3	△ 3
投資有価証券取得による支出		△ 403	△ 0	△ 408
投資有価証券売却による収入		-	-	0
貸付金増加による支出		△ 20	△ 0	-
貸付金回収による収入		0	8	50
保証金差入れによる支出		△ 1	△ 1	△ 2
保証金償還による収入		105	24	525
その他の投資増加による支出		△ 12	△ 2	△ 14
その他の投資減少による収入		21	4	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,104	△ 791	△ 6,608
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		△ 3,473	△ 367	54
長期借入金増加による収入		7,000	-	7,080
長期借入金返済による支出		△ 137	△ 209	△ 213
自己株式取得による支出		△ 6	△ 11	△ 9
配当金支払による支出		△ 84	△ 84	△ 168
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,298	△ 672	6,742
現金及び現金同等物の増減額		△ 171	△ 875	7
現金及び現金同等物の期首残高		10,596	10,603	10,596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,425	9,728	10,603

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 8社

[連結子会社名] (株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)大和ハウジング、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)大和服飾研究所、(株)大和カーネーションサークル、(株)金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社] 石川日産自動車販売(株)

上記の持分法適用会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、直近の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 時価法

③棚卸資産 主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定額法

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が67百万円それぞれ増加しております。

②無形固定資産 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ポイント費用引当金

「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上しております。

⑥商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の規定に基づき、一定の期間が経過した時に負債計上を中止して営業外収益に計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当中間連結会計期間より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を引当金として計上することといたしました。

この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額1,064百万円を特別損失として計上し、当中間連結会計期間における要引当額247百万円を営業外費用に計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は19百万円増加し、税金等調整前中間純損失は1,084百万円増加しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

③ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額		29,097 百万円
(2)担保資産及び担保付債務		
担保資産	建物及び構築物	14,254 百万円
	土地	5,608 百万円
	投資有価証券	489 百万円
担保付債務	短期借入金	13,774 百万円
	長期借入金	6,528 百万円
(3)関連会社に関する事項		
	投資有価証券(株式)	347 百万円
(4)中間連結会計期間末日満期手形		
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日前日及び末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日前日及び末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
	受取手形	4 百万円
	支払手形	7 百万円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料手当	2,458 百万円
賃借料	939 百万円
賞与引当金繰入額	179 百万円
役員賞与引当金繰入額	10 百万円
退職給付費用	75 百万円
貸倒引当金繰入額	9 百万円
ポイント費用引当金繰入額	37 百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,784,422	68,131	-	1,852,553
合計	1,784,422	68,131	-	1,852,553

(注)普通株式の自己株式の株式数増加68,131株は、単元未満株式の買取によるものである。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	84百万円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

② 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	84百万円	3円	平成20年8月31日	平成20年11月28日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間連結会計期間末残高と、中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高との関係

平成20年8月31日現在

現金及び預金勘定	9,783百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55百万円
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高	9,728百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,618	2,504	39,122	-	39,122
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	1,189	1,221	(1,221)	-
計	36,650	3,694	40,344	(1,221)	39,122
営 業 費 用	37,100	3,764	40,865	(1,382)	39,482
経 常 損 失 (△)	△ 168	△ 70	△ 238	46	△ 192

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,125	2,536	38,661	-	38,661
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	1,093	1,124	(1,124)	-
計	36,156	3,629	39,786	(1,124)	38,661
営 業 費 用	36,711	3,801	40,512	(1,307)	39,204
経 常 損 失 (△)	△ 337	△ 150	△ 487	29	△ 457

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,764	5,465	82,230	-	82,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	127	2,757	2,885	(2,885)	-
計	76,892	8,223	85,115	(2,885)	82,230
営 業 費 用	77,275	8,257	85,532	(3,158)	82,374
経常利益又は経常損失 (△)	145	△ 50	94	(32)	61

(注) 事業の区分は、日本標準産業分類によっている。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕			前連結会計年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び 備品	562	195	367	1,163	387	775	1,116	282	833
合計	562	195	367	1,163	387	775	1,116	282	833

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	108	221	215
1年超	259	554	618
合計	367	775	833

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	53	112	145
減価償却費相当額	53	112	145

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前中間連結会計期間 (平成19年8月31日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,554	4,315	2,761

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	688

当中間連結会計期間 (平成20年8月31日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,546	3,172	1,625

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	695

前連結会計年度 (平成20年2月29日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	990	3,072	2,081
	小計	990	3,072	2,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	563	511	△ 52
	小計	563	511	△ 52
合 計		1,554	3,583	2,028

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	692

デリバティブ取引関係

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
1株当たり純資産額 660円82銭	1株当たり純資産額 566円62銭	1株当たり純資産額 643円47銭
1株当たり中間純損失 11円26銭 金額	1株当たり中間純損失 65円37銭 金額	1株当たり当期純損失 10円08銭 金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△ 318	△ 1,843	△ 284
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△ 318	△ 1,843	△ 284
普通株式の期中平均株式数(株)	28,256,679	28,198,512	28,250,228

重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 受注実績

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	品 名	前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
百貨店業	衣料品、身回品、雑貨、 家庭用品、食料品、その他	36,650	36,156	76,892
その他事業	家具販売・造作業、ホテル業、 飲食業、印刷業、出版業、 その他	3,694	3,629	8,223
	消 去	1,221	1,124	2,885
	合 計	39,122	38,661	82,230

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度末 (平成20年2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	14,306	25.7	14,146	24.6	15,436	26.2
現金及び預金	1,671		1,620		1,673	
受取手形	131		92		123	
売掛金	5,256		4,268		4,436	
商品	6,206		6,857		7,638	
貯蔵品	11		31		22	
前払費用	191		179		205	
繰延税金資産	116		468		111	
未収入金	71		76		665	
短期貸付金	416		338		347	
その他	238		220		217	
貸倒引当金	△ 6		△ 7		△ 6	
固定資産	41,403	74.3	43,305	75.4	43,555	73.8
有形固定資産	24,178	43.4	27,527	47.9	27,510	46.6
建物	10,239		17,932		18,035	
車両及び運搬具	36		29		30	
器具及び備品	244		312		316	
土地	7,640		9,253		9,128	
建設仮勘定	6,018		-		-	
無形固定資産	14	0.0	13	0.0	14	0.0
施設利用権	10		10		10	
ソフトウェア	4		3		3	
投資その他の資産	17,210	30.9	15,764	27.5	16,031	27.2
投資有価証券	4,959		3,820		4,215	
関係会社株式	589		581		589	
長期貸付金	2,368		2,382		2,350	
諸保証金	9,182		8,741		8,765	
長期前払費用	0		1		1	
繰延税金資産	-		126		-	
その他	112		112		112	
貸倒引当金	△ 2		△ 0		△ 2	
資産合計	55,710	100.0	57,452	100.0	58,991	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度末 (平成20年2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	26,861	48.2	31,961	55.6	31,255	53.0
支払手形	1,325		1,154		1,350	
〃(設備)	71		45		16	
買掛金	3,560		3,680		4,090	
短期借入金	11,798		15,166		15,678	
未払金	608		603		565	
未払消費税等	21		152		28	
未払法人税等	38		37		36	
未払事業所税	23		25		50	
未払費用	169		164		166	
前受金	18		20		16	
商品券	4,830		4,616		4,621	
預り金	4,172		5,213		4,423	
賞与引当金	170		160		125	
役員賞与引当金	17		10		20	
ポイント費用引当金	-		44		7	
商品券回収損失引当金	-		828		-	
その他	34		36		56	
固定負債	11,452	20.6	10,491	18.3	10,813	18.3
長期借入金	7,883		7,416		7,649	
繰延税金負債	581		-		354	
退職給付引当金	2,912		2,764		2,765	
長期預り保証金	75		-		44	
その他	-		310		-	
負債合計	38,314	68.8	42,452	73.9	42,068	71.3
(純資産の部)						
株主資本	15,765	28.3	14,043	24.4	15,735	26.7
資本金	3,462	6.2	3,462	6.0	3,462	5.9
資本剰余金	2,605	4.7	2,605	4.5	2,605	4.4
資本準備金	2,605		2,605		2,605	
利益剰余金	10,265	18.4	8,558	14.9	10,238	17.4
利益準備金	665		665		665	
その他利益剰余金	9,600		7,892		9,573	
固定資産縮積立金	442		428		428	
別途積立金	9,046		7,046		9,046	
繰越利益剰余金	111		417		98	
自己株式	△568	△1.0	△582	△1.0	△571	△1.0
評価・換算差額等	1,631	2.9	956	1.7	1,187	2.0
その他有価証券評価差額金	1,631	2.9	956	1.7	1,187	2.0
純資産合計	17,396	31.2	14,999	26.1	16,923	28.7
負債及び純資産合計	55,710	100.0	57,452	100.0	58,991	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕		増 減 金 額	前 年 同 期 比	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	36,650	100.0	36,156	100.0	△ 493	98.7	76,892	100.0
売 上 原 価	28,712	78.3	28,376	78.5	△ 335	98.8	60,317	78.4
売 上 総 利 益	7,937	21.7	7,779	21.5	△ 158	98.0	16,575	21.6
販売費及び一般管理費	8,213	22.4	8,176	22.6	△ 36	99.6	16,572	21.6
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 275	△0.7	△ 397	△1.1	△ 121	-	2	0.0
営 業 外 収 益	578	1.5	589	1.6	10	101.9	1,169	1.5
受取利息及び配当金	(65)		(64)				(99)	
受 取 賃 貸 料	(176)		(182)				(351)	
そ の 他	(337)		(342)				(718)	
営 業 外 費 用	541	1.5	589	1.6	48	108.9	1,127	1.4
支 払 利 息	(302)		(344)				(637)	
そ の 他	(238)		(245)				(490)	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 238	△0.7	△ 397	△1.1	△ 158	-	44	0.1
特 別 損 失	236	0.6	1,864	5.2	1,627		368	0.5
役員退職慰労金	(192)		(310)				(192)	
固定資産除却損	(44)		(8)				(55)	
富山新店開店費用	(-)		(-)				(120)	
商品券回収損失引当金	(-)		(829)				(-)	
棚卸資産評価損	(-)		(700)				(-)	
そ の 他	(-)		(16)				(-)	
税引前中間(当期)純損失(△)	△ 475	△1.3	△2,261	△6.3	△1,786	-	△ 323	△0.4
法人税、住民税及び事業税	26	0.1	15	0.0	△ 10		41	0.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 178	△0.5	△ 681	△1.9	△ 503		△ 99	△0.2
中間(当期)純損失(△)	△ 323	△0.9	△1,596	△4.4	△1,272	-	△ 265	△0.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高	3,462	2,605	665	442	9,046	519	10,673	△ 562	16,179
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 84	△ 84		△ 84
中間純損失						△ 323	△ 323		△ 323
自己株式の取得							-	△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 407	△ 407	△ 6	△ 414
平成19年8月31日残高	3,462	2,605	665	442	9,046	111	10,265	△ 568	15,765

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年2月28日残高	2,185	2,185	18,365
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 84
中間純損失		-	△ 323
自己株式の取得		-	△ 6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 554	△ 554	△ 554
中間会計期間中の変動額合計	△ 554	△ 554	△ 969
平成19年8月31日残高	1,631	1,631	17,396

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成20年2月29日残高	3,462	2,605	665	428	9,046	98	10,238	△ 571	15,735
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					△ 2,000	2,000	-		-
剰余金の配当						△ 84	△ 84		△ 84
中間純損失						△ 1,596	△ 1,596		△ 1,596
自己株式の取得							-	△ 11	△ 11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 2,000	319	△ 1,680	△ 11	△ 1,692
平成20年8月31日残高	3,462	2,605	665	428	7,046	417	8,558	△ 582	14,043

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成20年2月29日残高	1,187	1,187	16,923
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	△ 84
中間純損失		-	△ 1,596
自己株式の取得		-	△ 11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 231	△ 231	△ 231
中間会計期間中の変動額合計	△ 231	△ 231	△ 1,923
平成20年8月31日残高	956	956	14,999

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成19年2月28日残高	3,462	2,605	665	442	9,046	519	10,673	△ 562	16,179
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 14		14	-		-
別途積立金の取崩							-		-
剰余金の配当						△ 169	△ 169		△ 169
当期純損失						△ 265	△ 265		△ 265
自己株式の取得							-	△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 14	-	△ 420	△ 435	△ 9	△ 444
平成20年2月29日残高	3,462	2,605	665	428	9,046	98	10,238	△ 571	15,735

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年2月28日残高	2,185	2,185	18,365
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	△ 169
当期純損失		-	△ 265
自己株式の取得		-	△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 998	△ 998	△ 998
事業年度中の変動額合計	△ 998	△ 998	△1,442
平成20年2月29日残高	1,187	1,187	16,923

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
(追加情報)	
当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	
これにより、営業損失は46百万円、経常損失及び税引前中間純損失は59百万円それぞれ増加しております。	
無形固定資産	定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

4. 引当金の計上基準

- | | |
|----------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。 |
| (4) 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (5) ポイント費用引当金 | 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見込額を計上しております。 |
| (6) 商品券回収損失引当金 | 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |

(会計方針の変更)

従来、未回収の商品券については、法人税法に規定する方法と同様の規定に基づき、一定の期間が経過した時に負債計上を中止して営業外収益に計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当中間会計期間より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することといたしました。

この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額829百万円を特別損失として計上し、当中間会計期間における要引当額147百万円を営業外費用に計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は1百万円減少し、税引前中間純損失は828百万円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 |

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		24,751 百万円
2. 関係会社に対する債権・債務		
受取手形及び売掛金		24 百万円
長期貸付金		2,382 百万円
支払手形及び買掛金		146 百万円
預り金		5,082 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	建 物	14,024 百万円
	土 地	5,439 百万円
	投資有価証券	489 百万円
	担保付債務	
	短期借入金	13,666 百万円
	長期借入金	6,416 百万円
4. 偶発債務(保証債務残高)		
	他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
	(株)金沢ニューグランドホテル	826 百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用しております。		
6. 中間会計期間末日満期手形		
	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日前日及び末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日前日及び末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
	受取手形	3 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高		
	賃料収入	146 百万円
	支払利息	153 百万円
2. 減価償却実施額		
	有形固定資産	656 百万円
	無形固定資産	0 百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
	給 料 手 当	2,014 百万円
	賃 借 料	881 百万円
	減 価 償 却 費	588 百万円
	退 職 給 付 費 用	62 百万円
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	160 百万円
	役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10 百万円
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7 百万円
	ポ イ ン ト 費 用 引 当 金 繰 入 額	37 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	1,784,422	68,131	-	1,852,553
合 計	1,784,422	68,131	-	1,852,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加68,131株は、単元未満株式の買取によるものである。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕			当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕			前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び 備品	480	151	329	1,062	328	734	1,034	231	802
合計	480	151	329	1,062	328	734	1,034	231	802

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	93	208	203
1年超	235	525	599
合計	329	734	802

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	46	103	131
減価償却費相当額	46	103	131

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
1株当たり純資産額 615円91銭	1株当たり純資産額 532円58銭	1株当たり純資産額 599円42銭
1株当たり中間純損失金額 11円44銭	1株当たり中間純損失金額 56円60銭	1株当たり当期純損失金額 9円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△323	△1,596	△265
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△323	△1,596	△265
普通株式の期中平均株式数(株)	28,256,679	28,198,512	28,250,228

重要な後発事象

該当事項はありません。

店別売上高

(単位：百万円)

店 別	期 別	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕		増減金額	前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
香 林 坊 店		14,768	40.3	13,760	38.1	△ 1,008	93.2
富 山 店		8,429	23.0	10,070	27.9	1,641	119.5
新 潟 店		4,428	12.1	4,053	11.2	△ 375	91.5
長 岡 店		1,421	3.9	1,338	3.7	△ 82	94.2
上 越 店		1,541	4.2	1,355	3.7	△ 185	87.9
高 岡 店		4,141	11.3	3,814	10.5	△ 326	92.1
小 松 店		1,918	5.2	1,763	4.9	△ 155	91.9
合 計		36,650	100.0	36,156	100.0	△ 493	98.7

商品別売上高

(単位：百万円)

商 品 別	期 別	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕		増減金額	前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品		15,111	41.2	14,381	39.8	△ 729	95.2
身 回 品		4,242	11.6	4,265	11.8	23	100.5
雑 貨		4,642	12.7	4,511	12.5	△ 130	97.2
家 庭 用 品		2,454	6.7	2,204	6.1	△ 250	89.8
食 料 品		9,274	25.3	9,555	26.4	280	103.0
そ の 他		924	2.5	1,238	3.4	314	134.0
合 計		36,650	100.0	36,156	100.0	△ 493	98.7